

クライシスマネジメントサービス
レピュテーションコントロールサービス **説明資料**

～ 不祥事発生時の情報把握と適切な情報開示～

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

2015年4月 Ver1.15

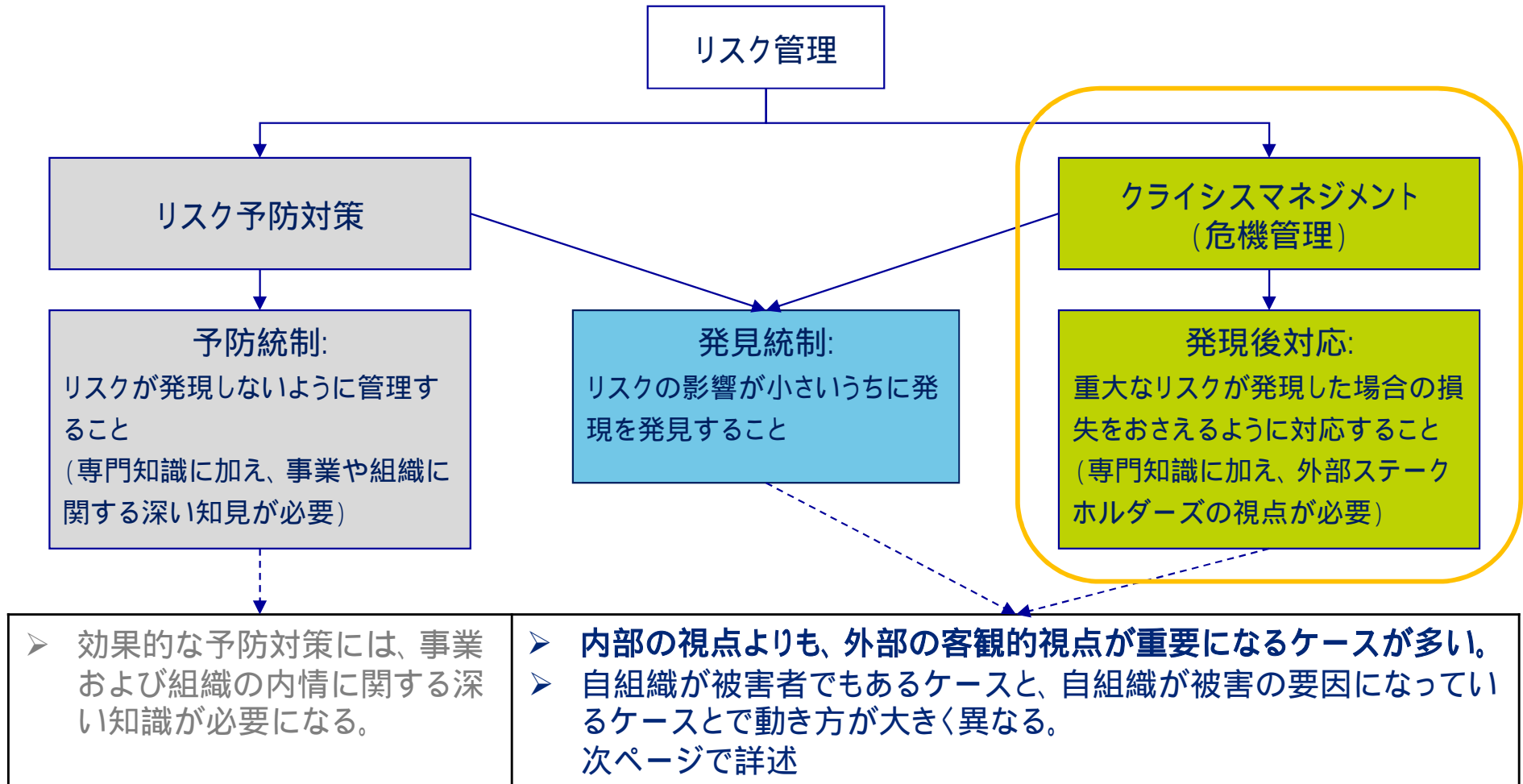
目次

本サービスの対象	2
クライシスマネジメントのプロセス	5
クライシス対応時のレピュテーションコントロール	9
クライシス対応時のレピュテーションコントロールに役立つサービス	22
レピュテーションコントロールの整備や訓練に役立つサービス	31
まとめ	36

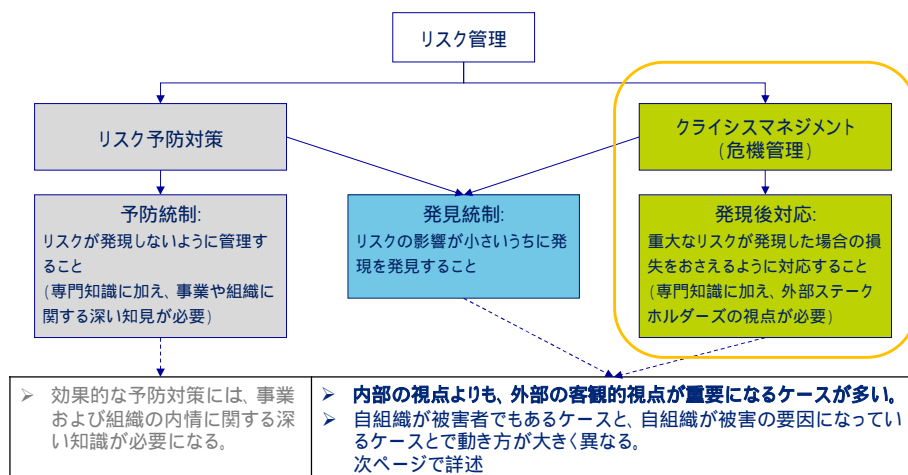
本サービスの対象

本サービスの対象は危機管理である

リスク管理の概念整理の例



その中でも「自組織が被害の要因」となっている場合が対象である

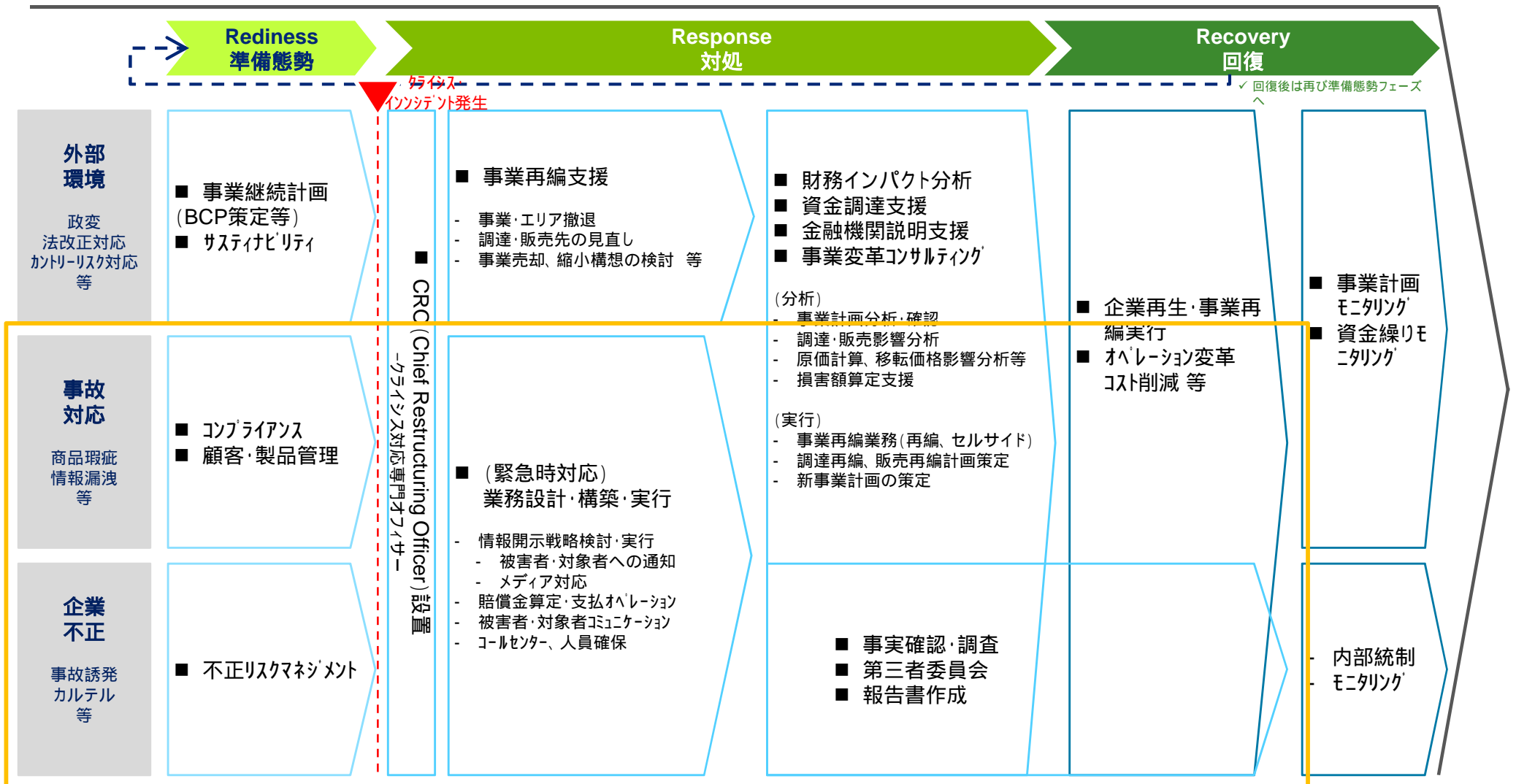


	自組織も被災	自組織が被害の要因	いずれでもない
代表的な活動	事業継続マネジメント BCM (Business Continuity Management)	レピュテーションコントロール	CSR(Corporate Social Responsibility)
例 (情報管理会社)	金融インフラに深く関与するデータセンターを代行運営しているが、震災で設備が被災して通常運用が不能となる	クレジットカードを含む個人情報ハッキングによって社外流出し、掲示板等に一般開示されている	震災での被災地に、バックアップセンターの非常用設備や予備エネルギーの提供の必要性を検討する
対応の基本姿勢 (外部の期待)	如何にしてすばやくサービスを再開してくれるか	如何にしてすばやく被害拡大を防止してくれるか	如何にして営利を一時的に除外して貢献してくれるか

クライシスマネジメントのプロセス

準備態勢、対処、回復のそれぞれに必要な機能を準備しておく

Deloitteが考えるクライシスマネジメントのプロセス



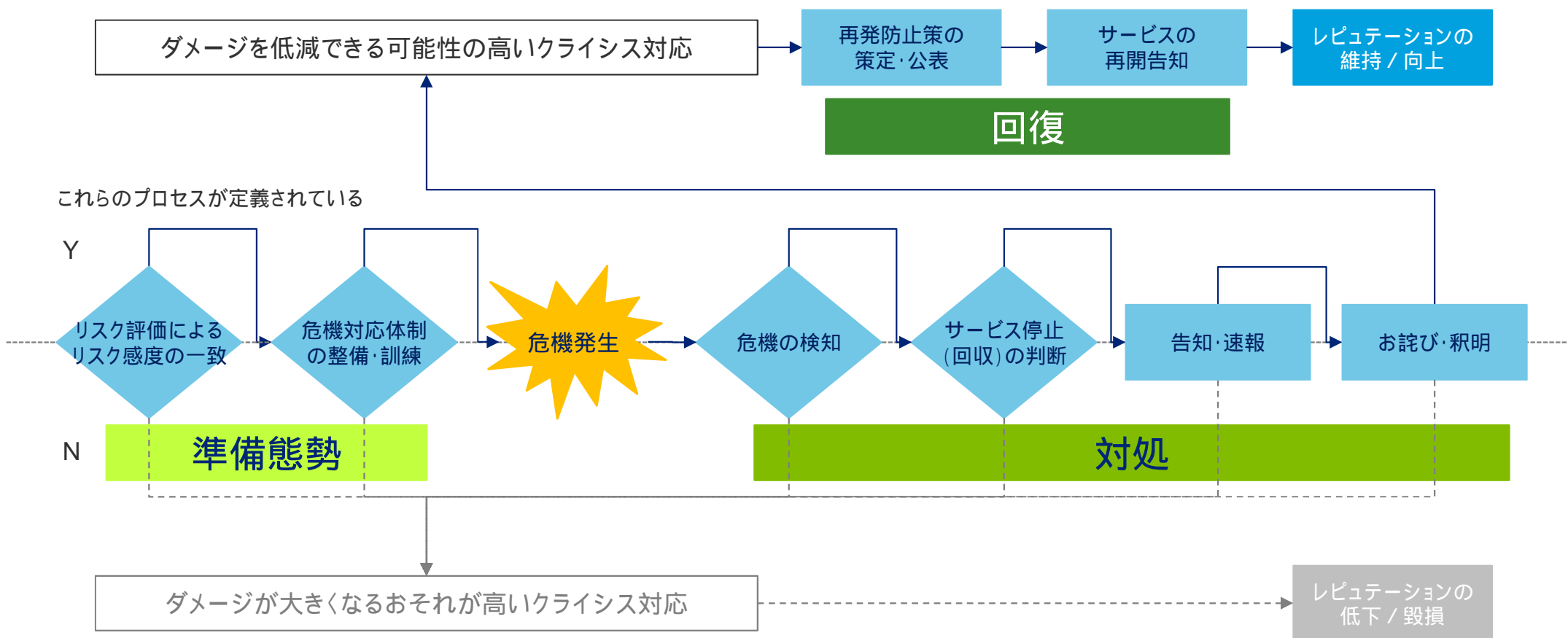
適切な情報開示に必要となる機能を準備しておく

Deloitteが考えるクライシスマネジメント時の情報開示機能

	Rediness 準備態勢	Crisis 不祥事	Response 対処	Recovery 回復
必要な機能	<ul style="list-style-type: none"> • リスク評価によるリスク感度の一致 • 危機対応体制の整備および訓練 		<ul style="list-style-type: none"> • サービスの停止(回収)の判断 • 告知および速報 • お詫びおよび釈明 	<ul style="list-style-type: none"> • 再発防止策の策定および公表 • サービスの再開告知
	<ul style="list-style-type: none"> • 危機の検知(社会の論調把握) 			

機能の具備と準備次第でレピュテーションを向上できる場合がある

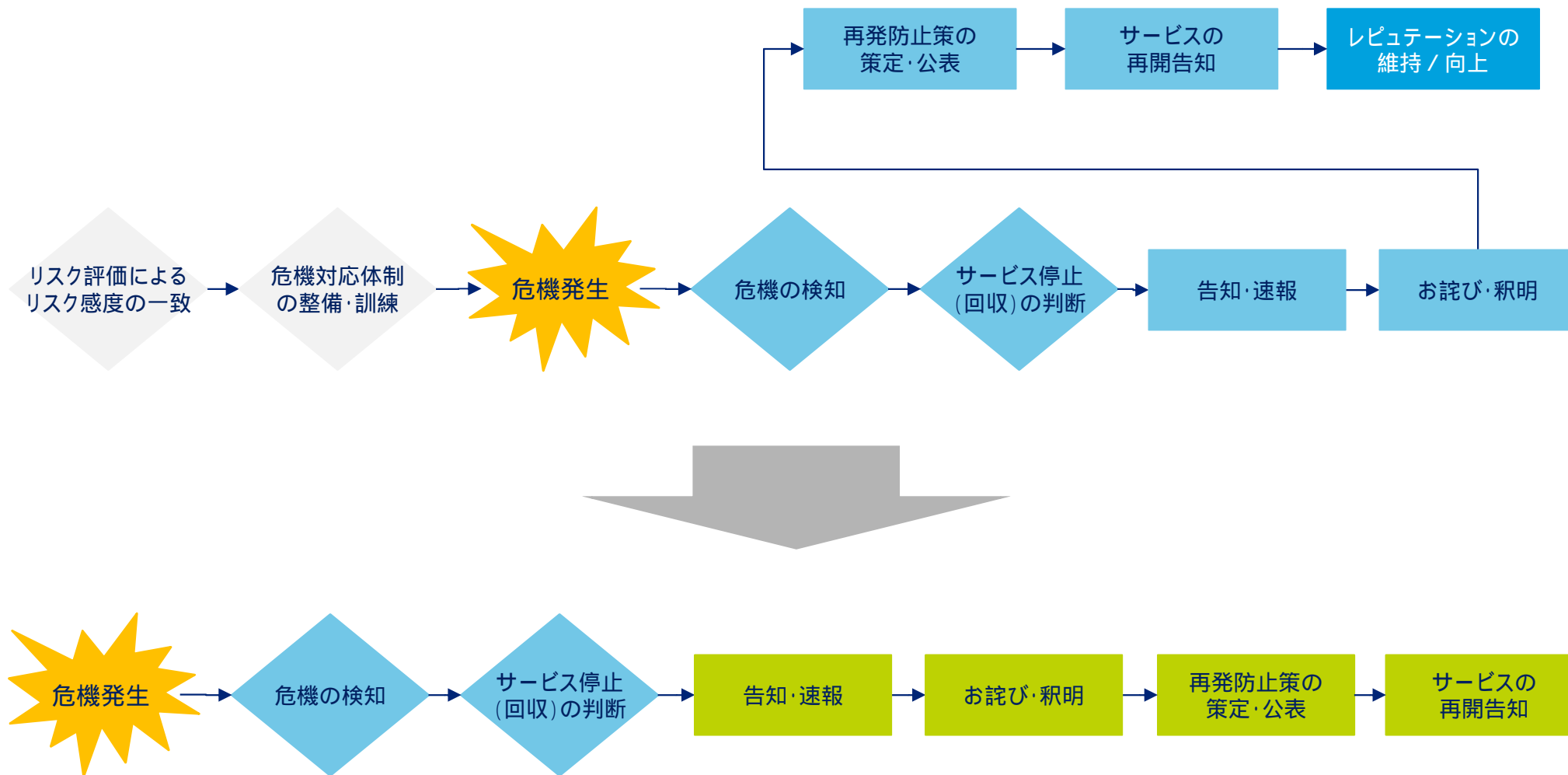
クライシスマネジメント時の適切な情報開示に必要なとされる機能



クライシス対応時のレピュテーションコントロール

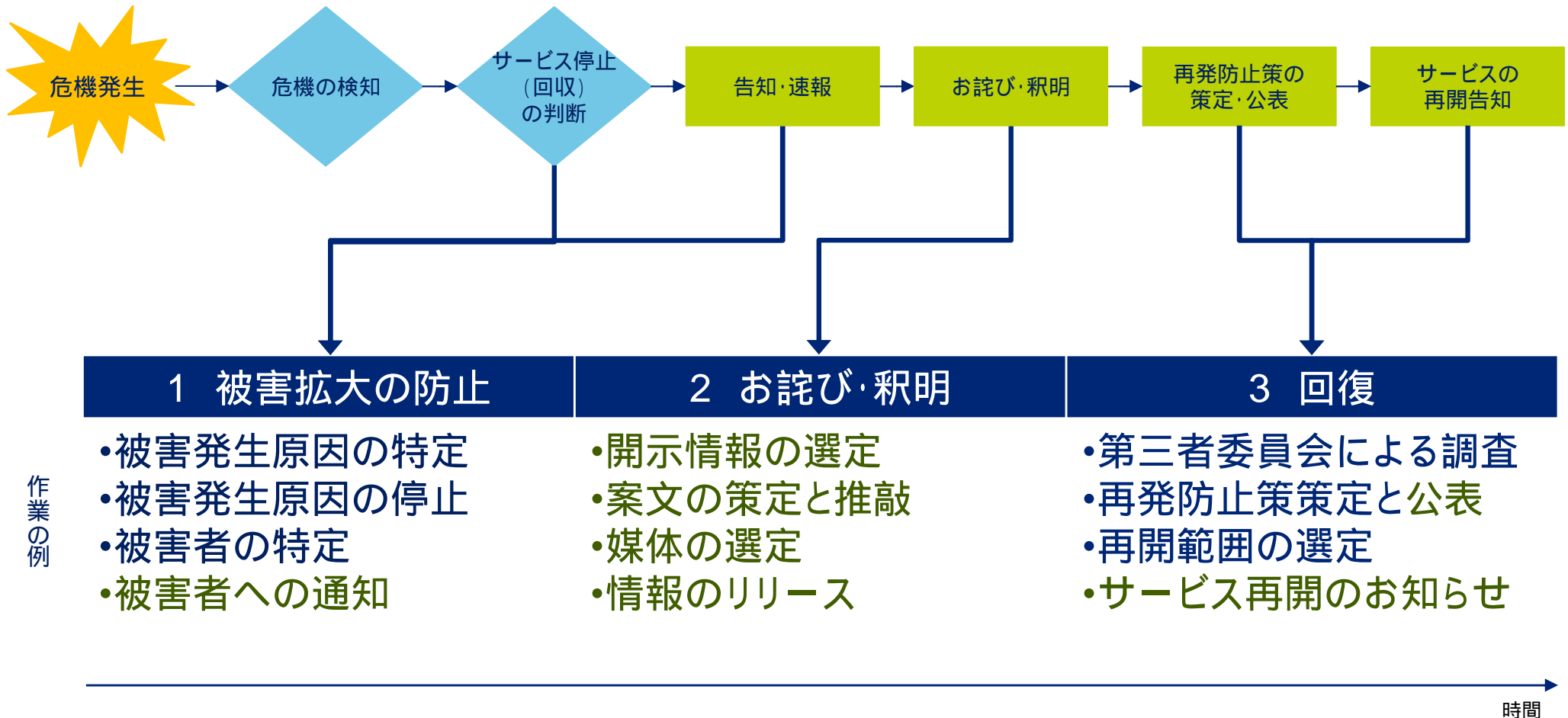
クライシス(危機)発生後の認識後に重要になるのは情報開示である

危機発生後の対応に限定して再整理(下段)



危機発生後の対応を三段階に分けて整理する

危機対応の段階別整理



作業の例

- 被害発生原因の特定
- 被害発生原因の停止
- 被害者の特定
- 被害者への通知

- 開示情報の選定
- 案文の策定と推敲
- 媒体の選定
- 情報のリリース

- 第三者委員会による調査
- 再発防止策策定と公表
- 再開範囲の選定
- サービス再開のお知らせ

被害を食い止めようとしている姿勢を見せる(1/3)

1 被害拡大防止 について

作業の例

1 被害拡大の防止

- 被害発生原因の特定
- 被害発生原因の停止
- 被害者の特定
- 被害者への通知

2 お詫び・釈明

- 開示情報の選定
- 案文の策定と推敲
- 媒体の選定
- 情報のリリース

3 回復

- 第三者委員会による調査
- 再発防止策策定
- 再開範囲の選定
- サービス再開のお知らせ

時間

被害を食い止めようとしている姿勢を見せる(2/3)

1 被害拡大防止 での具体的な行動

項目	項目	具体例
情報開示準備	<ul style="list-style-type: none">■ 被害原因の特定■ 被害発生サービス停止の判断■ 被害者の特定■ 被害範囲の推定■ 開示・非開示の情報選別	<ul style="list-style-type: none">■ 不正アクセスによる持ち出し■ エントリーの停止、サイト閉鎖■ 流出情報と管理情報との突合■ ログの検証と、最大範囲の推定■ ポジションペーパー (PP) の作成
情報開示	<ul style="list-style-type: none">■ 被害者への個別通知■ インシデント発生の速報開示■ 通知不能者および想定被害者への告知	<ul style="list-style-type: none">■ 電話、メール等による個別連絡■ Webサイト掲載、公式アカウント投稿■ Webサイト掲載、マスメディア向けリリース
情報開示後	<ul style="list-style-type: none">■ 反響の確認■ 問合せ対応 / 取材対応	<ul style="list-style-type: none">■ ソーシャルメディアの論調把握■ オペレータの増員、PPの共有

被害を食い止めようとしている姿勢を見せる (3/3)

1 被害拡大防止 でのありがちな失敗例

項目	項目	具体例
情報開示準備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被害原因の特定 ■ 被害発生サービス停止の判断 ■ 被害者の特定 ■ 被害範囲の推定 ■ 開示・非開示の情報選別 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不正アクセスによる持ち出し ■ エントリーの停止、サイト閉鎖 ■ 流出情報と管理情報との突合 ■ ログの検証と、最大範囲の推定 ■ ポジションペーパー (PP) の作成
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被害者への個別通知 ■ インシデント発生時の速報開示 ■ 通知不能者および想定被害者への告知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電話、メール等による個別連絡 ■ Webサイト掲載、公式アカウント投稿 ■ Webサイト掲載、マスメディア向けリリース
情報開示後	<ul style="list-style-type: none"> ■ 反響の確認 ■ 問合せ対応 / 取材対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソーシャルメディアの論調把握 ■ オペレータの増員、PPの共有

■ 被害範囲の過小想定

- 被害者および被害を受ける可能性の高い方への警戒通知が遅れ、追加被害の発生や問い合わせの殺到が起こる
- 追加リリースを何度も発行して信頼をなくす

■ お詫び・釈明との混同

- お詫び会見等のマスメディア対応を念頭に置いてしまい、未確定情報の開示を避けたいがために、被害者が欲する情報を提供せず批判が高まる
- 責任の所在と準備にこだわるあまり、開示が遅れ、批判記事が掲載される

■ 社外の反応への無関心

- 内部の調査や内部の意見調整に埋没してしまい、社外のステークホルダーズの関心を置き去りにして、批判を浴びる
- マスメディアの取材依頼にめいめいが対応し、整合しない記事や投稿が舞い踊る

被害者対応およびステークホルダーズの批判に正対する(1/3)

2 お詫び・釈明 について

作業の例

1 被害拡大の防止

- 被害発生原因の特定
- 被害発生原因の停止
- 被害者の特定
- 被害者への通知

2 お詫び・釈明

- 開示情報の選定
- 案文の策定と推敲
- 媒体の選定
- 情報のリリース

3 回復

- 第三者委員会による調査
- 再発防止策策定
- 再開範囲の選定
- サービス再開のお知らせ

時間

被害者対応およびステークホルダーズの批判に正対する(2/3)

2 お詫び・釈明 での具体的な行動

項目	項目	具体例
情報開示準備	<ul style="list-style-type: none">■ 参照事例の収集■ 開示・非開示の情報選別■ お詫び文の作成■ 媒体選定(会場選定) / スポークスパーソン選定■ リハーサル	<ul style="list-style-type: none">■ クライシスリリースDBの参照■ ポジションペーパーの更新■ ステートメントの作成と推敲■ ソーシャルメディアの論調把握、レベル判定基準に基づく議論、2次・3次リリースの可能性検討■ QAの作成、模擬記者会見の開催
情報開示	<ul style="list-style-type: none">■ 関係先への通知・報告■ リリース	<ul style="list-style-type: none">■ 行政、関係会社、関係機関への通知■ Webサイト掲載、公式アカウント投稿、マスメディア向けリリース、記者会見
情報開示後	<ul style="list-style-type: none">■ 反響の確認 / 追加取材依頼対応	<ul style="list-style-type: none">■ ソーシャルメディアの論調把握、ニュースおよび記事の把握

被害者対応およびステークホルダーズの批判に正対する (3/3)

2 お詫び・釈明 でのありがちな失敗例

項目	項目	具体例
情報開示準備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参照事例の収集 ■ お詫び文の作成 ■ 媒体選定(会場選定) / スポークスパーソン選定 ■ リハーサル 	<ul style="list-style-type: none"> ■ クライシスリリースDBの参照 ■ ステートメントの作成と推敲 ■ ソーシャルメディアの論調把握、レベル判定基準に基づく議論、2次・3次リリースの可能性検討 ■ QAの作成、模擬記者会見の開催
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係先への通知・報告 ■ リリース 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政、関係会社、関係機関への通知 ■ Webサイト掲載、公式アカウント投稿、マスメディア向けリリース、記者会見
情報開示後	<ul style="list-style-type: none"> ■ 反響の確認 / 追加取材依頼対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソーシャルメディアの論調把握、ニュースおよび記事の把握

■ 不釣り合いな場と人選

- 意図しない媒体の偏りが生じ、正規の取材が困難なメディアからの憶測や批判記事が乱立してしまう
- 職責、職位中心で不慣れなスポークスパーソンを選定し、実態よりも悪い印象を拡散してしまう

■ 調査報告・再発防止との混同

- お詫びではなく、技術的な発生原因や再発防止に軸足を置いたステートメントを用意してしまい、二次批判が先鋭化する
- 損害賠償、責任者の引責といった社会の重大関心事に対する想定回答を用意せず、未決定の対応を開示してしまう

■ 社外の声の無視

- 批判意見、感想、印象などの社外の声をほとんど収集せず、反省や改善にまったく活かされない
- 過剰なかん口令により、追加リリースや対話を完全に遮断して、社外のステークホルダーズと無用に敵対してしまう

透明性を確保して約束を必ず果たす (1/3)

3 回復 について

作業の例

1 被害拡大の防止

- 被害発生原因の特定
- 被害発生原因の停止
- 被害者の特定
- 被害者への通知

2 お詫び・釈明

- 開示情報の選定
- 案文の策定と推敲
- 媒体の選定
- 情報のリリース

3 回復

- 第三者委員会による調査
- 再発防止策策定
- 再開範囲の選定
- サービス再開のお知らせ

時間

透明性を確保して約束を必ず果たす(2/3)

3 回復 での具体的な行動

項目	項目	具体例
情報開示準備	<ul style="list-style-type: none">■ 客観的調査の開始■ 再発防止策の策定■ 調査報告書の作成■ サービス再開■ 再開告知の準備	<ul style="list-style-type: none">■ 調査委員会の設置、内部通報の受付■ 具体的コントロールの設計、モニタリング指標の明確化、検証期間の明確化■ 調査報告書の外部レビュー■ 再開範囲の設定、再開時期の最適化■ 再開広告・キャンペーンの検討
情報開示	<ul style="list-style-type: none">■ 調査報告 / 再発防止策の公表■ 再開告知	<ul style="list-style-type: none">■ Webサイト掲載、公式アカウント投稿、マスメディア向けリリース、記者会見■ 再開広告の掲載
情報開示後	<ul style="list-style-type: none">■ 反響の確認■ 再発防止策の検証	<ul style="list-style-type: none">■ ソーシャルメディアの論調把握■ 定期レビュー、レビュー結果の開示

透明性を確保して約束を必ず果たす (3/3)

3 回復 でのありがちな失敗例

項目	項目	具体例
情報開示準備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 客観的調査の開始 ■ 再発防止策の策定 ■ 調査報告書の作成 ■ サービス再開 ■ 再開告知の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査委員会の設置、内部通報の受付 ■ 具体的コントロールの設計、モニタリング指標の明確化、検証期間の明確化 ■ 調査報告書の外部レビュー ■ 再開範囲の設定、再開時期の最適化 ■ 再開広告・キャンペーンの検討
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査報告 / 再発防止策の公表 ■ 再開報告 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Webサイト掲載、公式アカウント投稿、マスメディア向けリリース、記者会見 ■ 再開告知(広告)の掲載
情報開示後	<ul style="list-style-type: none"> ■ 反響の確認 ■ 再発防止策の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソーシャルメディアの論調把握 ■ 定期レビュー、レビュー結果の開示

■ 自己検証の不徹底

- 委員の客観性が乏しく、原因や責任の究明があまくなる
- 類似事案の洗い出しが不十分で、後に訂正報告を余儀なくされる

■ 抽象的な再発防止策

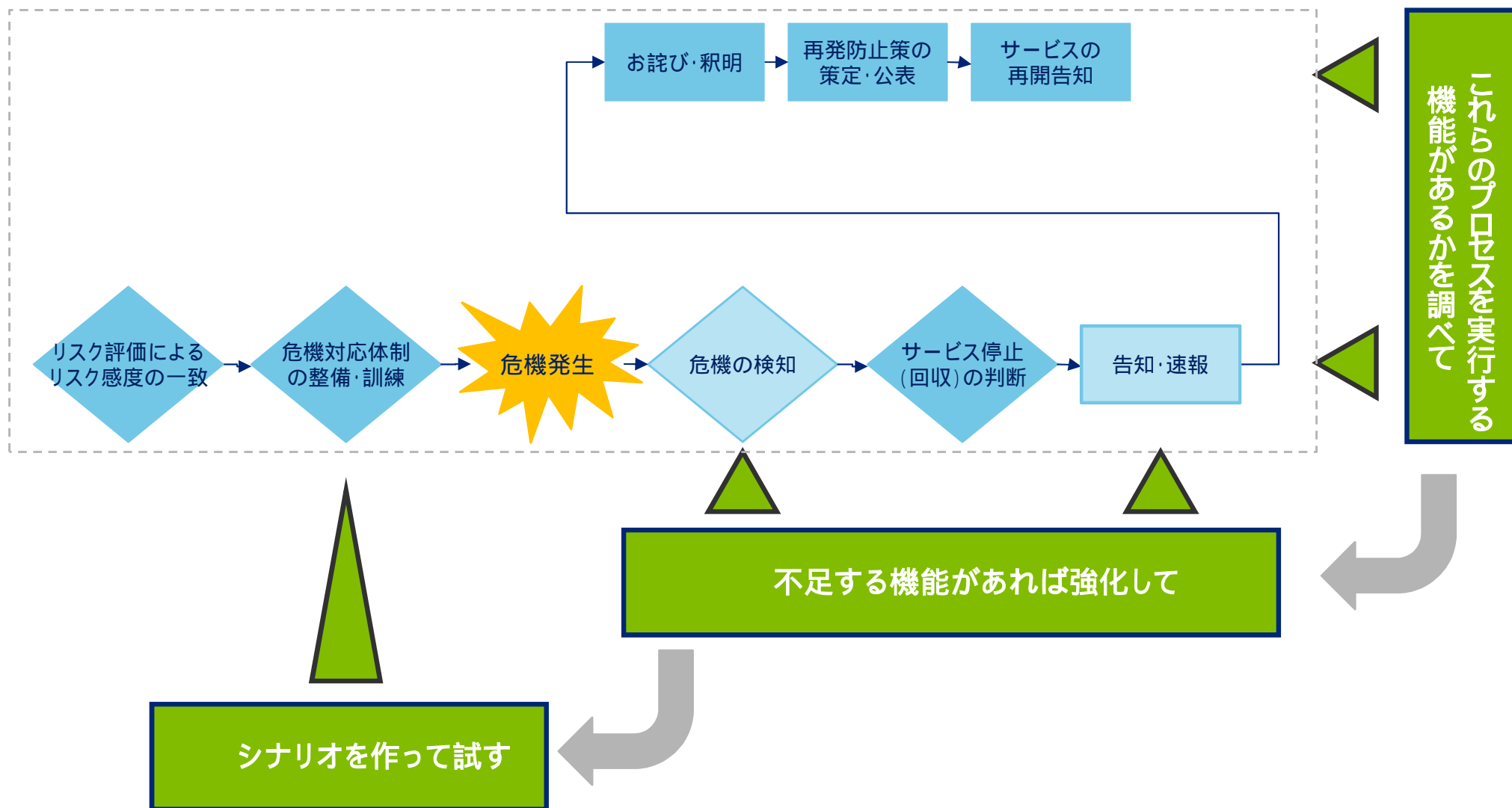
- 委員会増設等の形式的な施策が中心となり、再発の発生確率を減少させる論拠に乏しい再発防止策を公表してしまう
- 検証方法や検証期間を明確に定義しない再発防止策を策定し、本気度に疑念を抱かれる

■ 検証されない再発防止策

- 再発防止策のレビューが実施されず、有効性の検証や改善が不能となり、形骸化するかあるいは実施されなくなる
- 再発防止策の検証結果が公表されないため、緊張感も薄れ、インシデントの歴史とその反省が風化する

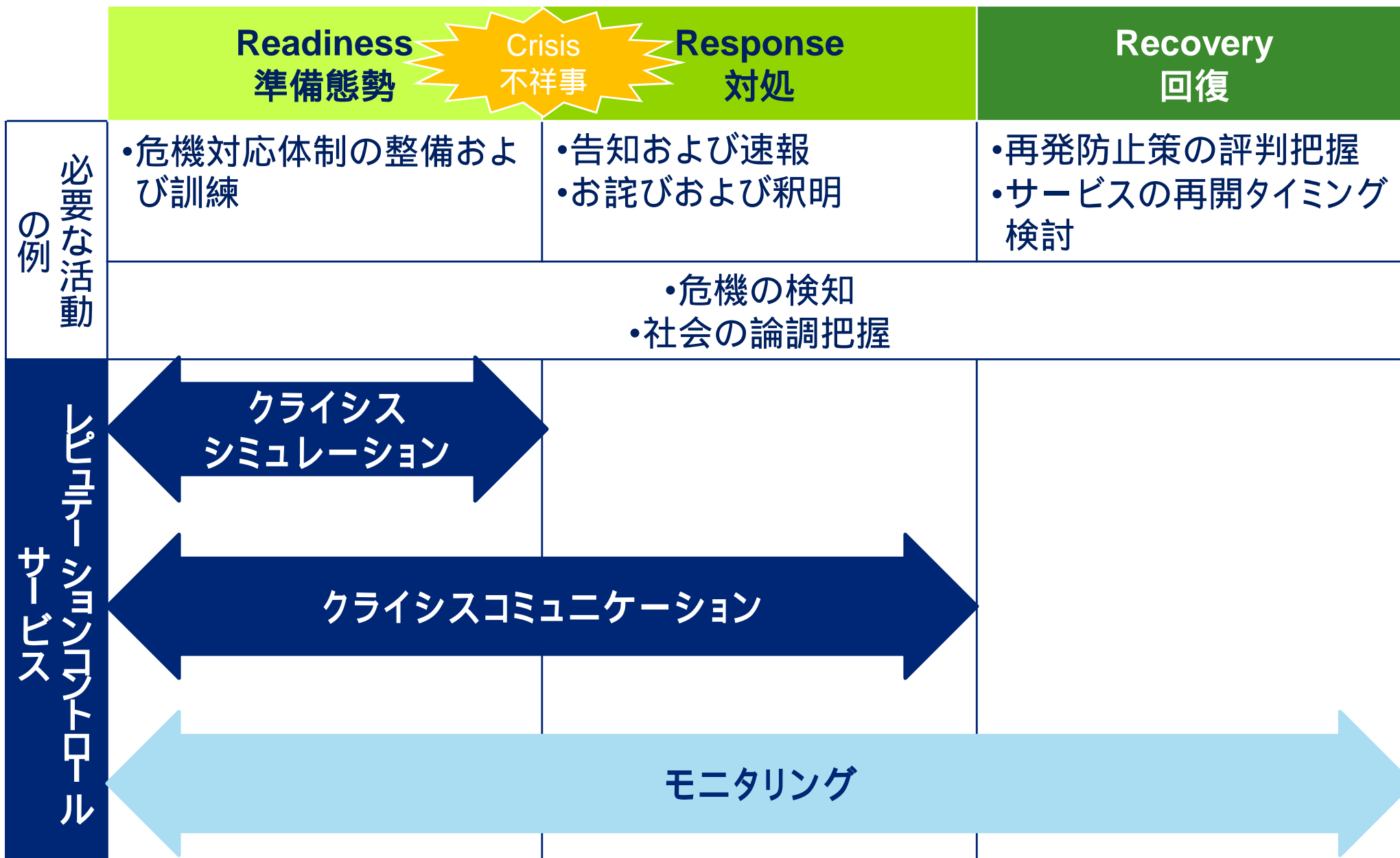
調べて・強化して・試す

クライシスコミュニケーション強化のアプローチ



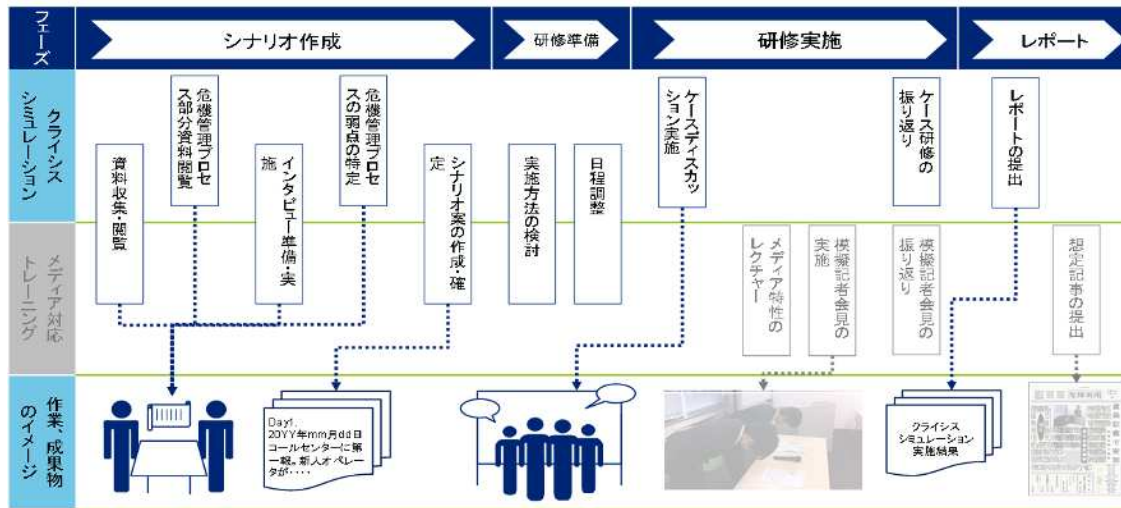
クライシス対応時のレピュテーションコントロールに 役立つサービス

クライシスマネジメントにおけるレピュテーションコントロールサービス



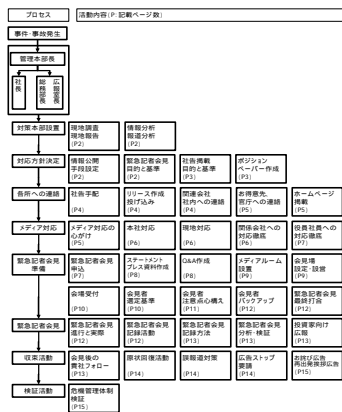
クライシスシミュレーションとクライシスコミュニケーション

クライシスシミュレーション



クライシスシミュレーション
危機管理体制のシナリオ訓練

クライシスコミュニケーション



メディア対応チェック
メディア対応手順の確認

RRDB

項目	内容	担当者	完了日
1	シナリオ作成	〇〇	〇〇/〇〇/〇〇
2	研修準備	〇〇	〇〇/〇〇/〇〇
3	研修実施	〇〇	〇〇/〇〇/〇〇
4	レポート作成	〇〇	〇〇/〇〇/〇〇

お詫び(案)
お客様各位
(株)ABC
平素は格別のお引き立てを賜り…
弊社は平成YY年MM月DD日に…

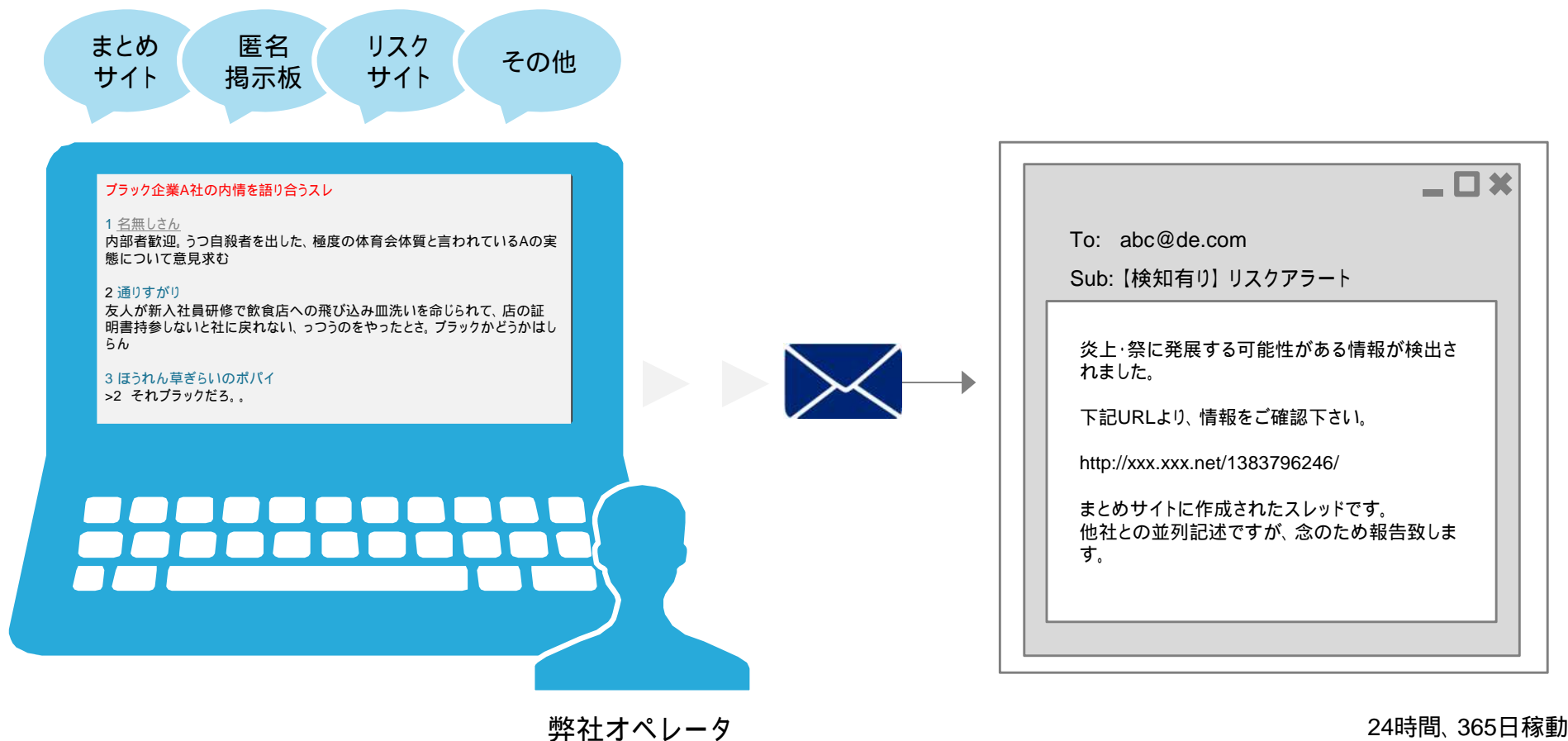
リスクリリース
お詫び文案の提供



メディア対応トレーニング
経営者向け模擬記者会見

クライシス(危機)の発生を早めに検知する

危機の検知機能「Webモニタリング リスクアラート」のイメージ



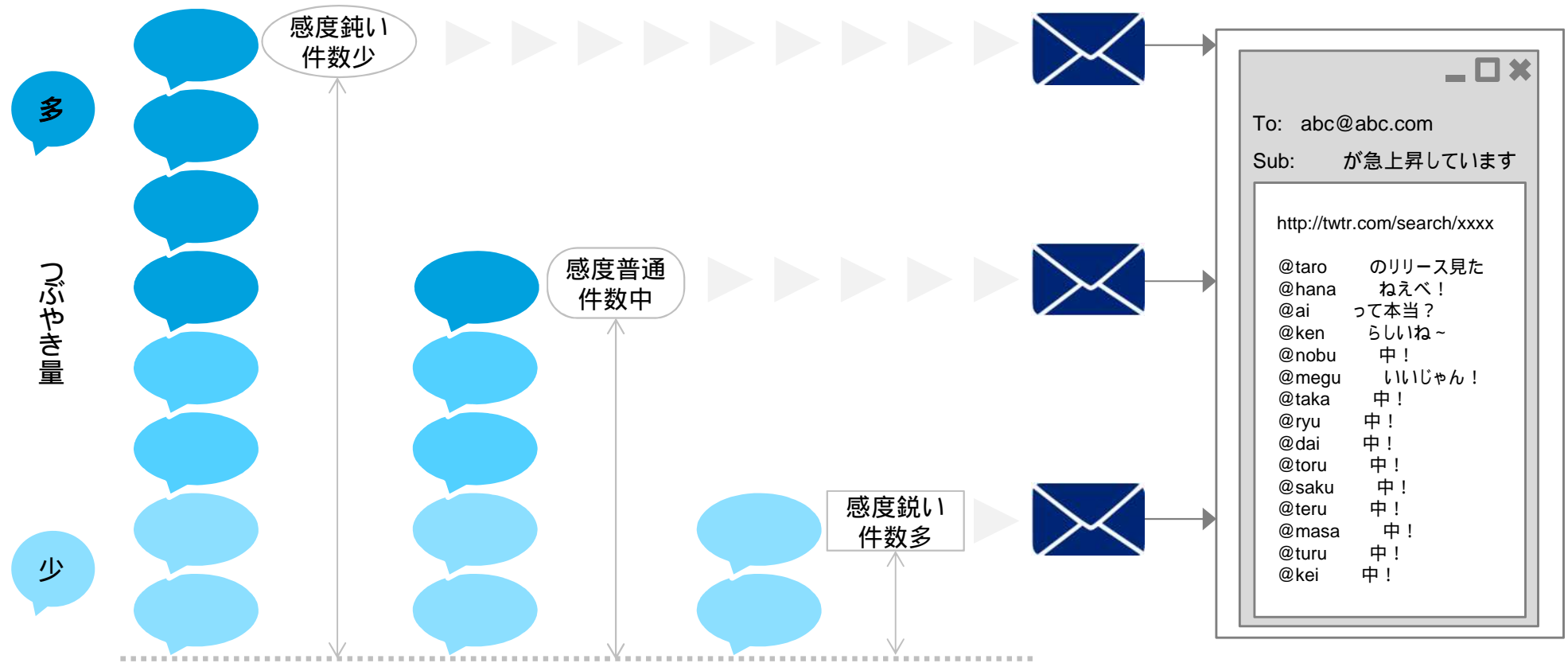
価格:基本サービスのみ

- ・1年契約:65万円=初期設定費5万円+運用費5万円/月あたり
- ・短期(最短3ヶ月)契約:初期設定費5万円+運用費10万円/月あたり

「Webモニタリングアラート」および「リスクアラート」はデロイト トーマツ リスクサービス株式会社 が登録する商標です。

今現在の主要な論調をtwitterで確認する

論調確認機能 「Webモニタリング バズアラート」のイメージ



24時間、365日稼働

価格:基本サービスのみ

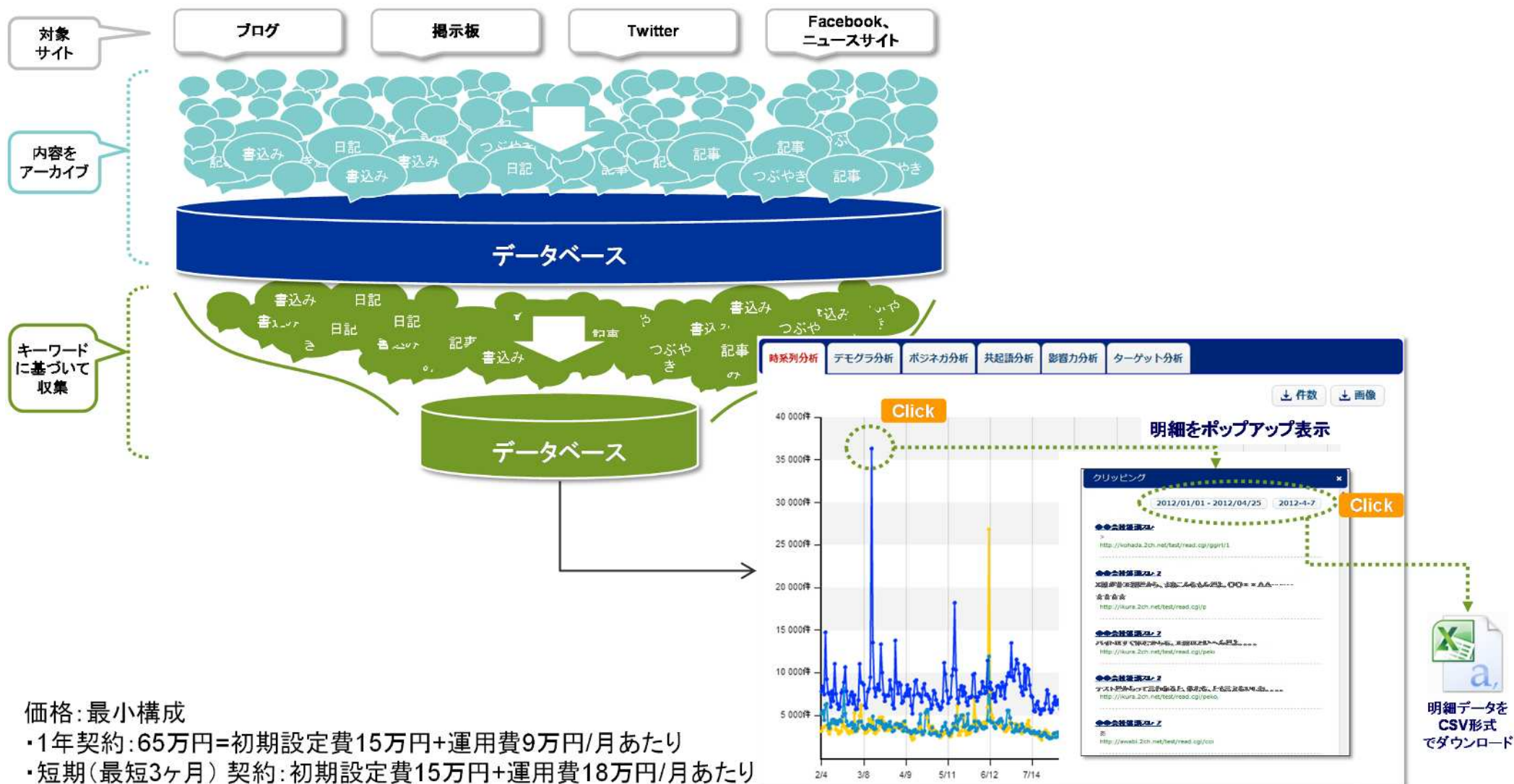
・1年契約:65万円=初期設定費5万円+運用費5万円/月あたり

・短期(最短3ヶ月)契約:初期設定費5万円+運用費10万円/月あたり

「Webモニタリングアラート」および「バズアラート」はデロイト トーマツ リスクサービス株式会社 が登録する商標です。

多様なメディアの論調を過去に遡って確認する

論調確認機能 「Webモニタリング 自動収集」のイメージ



「トーマツWebモニタリング」はデロイトトーマツ リスクサービス株式会社が登録する商標です。

他社事例を参照して過不足のない開示文にする

リスクリリースサービスのイメージ

RRDB

No.	件名	依頼日付	依頼先	依頼内容	依頼状況	備考
10000001	...	2018-01-01
10000002	...	2018-01-02
10000003	...	2018-01-03
10000004	...	2018-01-04
10000005	...	2018-01-05
10000006	...	2018-01-06
10000007	...	2018-01-07
10000008	...	2018-01-08
10000009	...	2018-01-09
10000010	...	2018-01-10
10000011	...	2018-01-11
10000012	...	2018-01-12
10000013	...	2018-01-13
10000014	...	2018-01-14
10000015	...	2018-01-15
10000016	...	2018-01-16
10000017	...	2018-01-17
10000018	...	2018-01-18
10000019	...	2018-01-19
10000020	...	2018-01-20



Deloitte



お客様

お詫び(案)

お客様各位

(株)ABC

平素は格別のお引き立てを賜り…
弊社は平成YY年MM月DD日に…

経験豊富な専門家に困ったときに相談できる

インシデント発生時助言サービスのイメージ

PtoPネットワーク 徘徊スレ

1 名無しさん

これってA社の顧客リストか？
<http://www.bbb.cccc.jpeg//>

2 通りすがり

間違いなくね？しかし、まだ自宅のウイルスまみれPCで顧客データとか開くバカいるんだね。しかもA社。

3 ほうれん草ぎらいのポパイ

>1 A社のカメラ、ゼツエ買わねえ。。



お客様ご担当者

リストを確認したが本物だった。
ただし、どのように漏れたのか、
これだけかなど、詳しいことが全く不明だ。
ホームページへのお知らせは尚早か？

Twitterにも少数のツイートが見られます。
公式アカウントやホームページに
・漏えいの可能性があること
・調査の後、改めて詳細を説明すること
を通知することを検討してください。
併せて、リスト掲載者への個別連絡の同時
進行も必要です。



弊社担当者

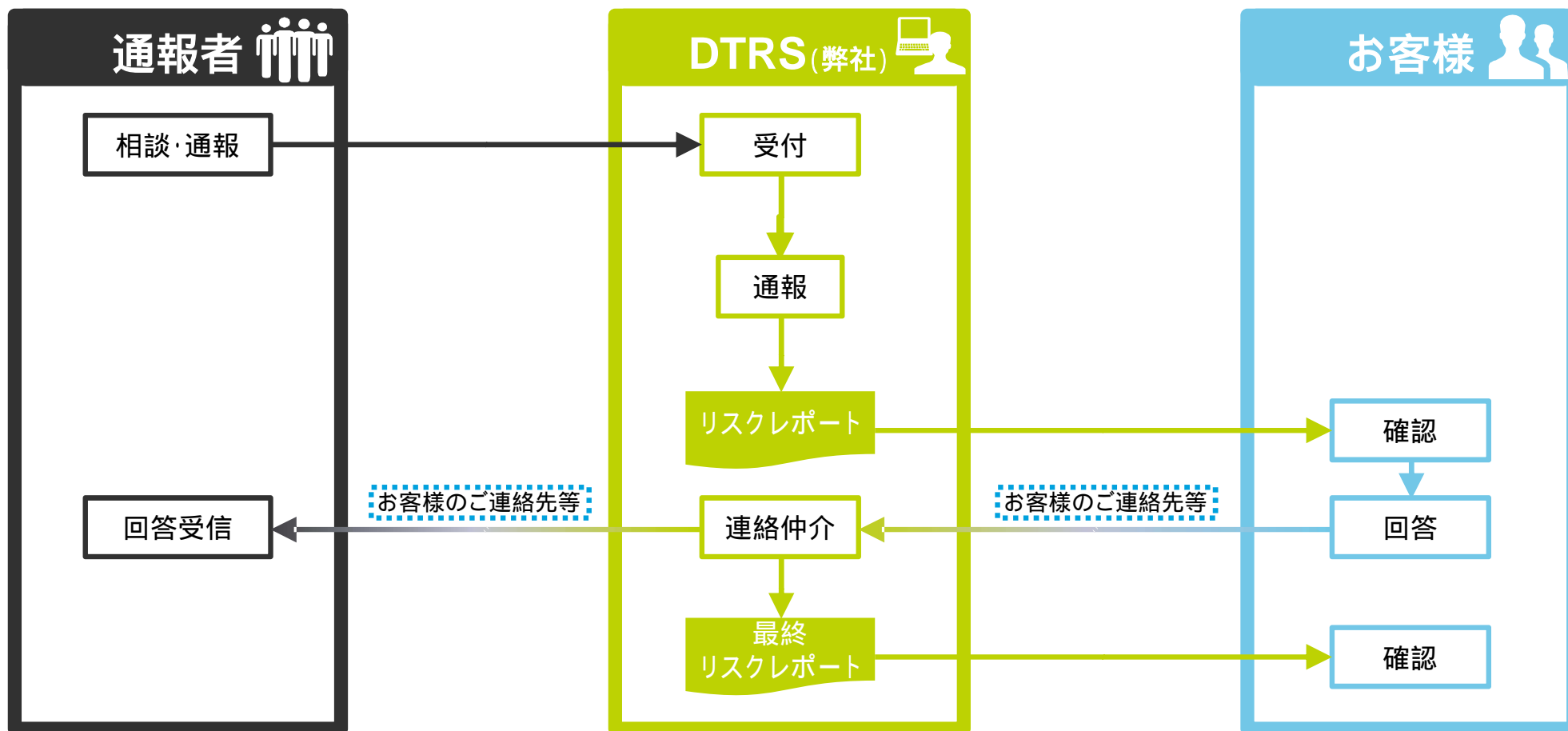
価格：

- ・ 1年契約：5万円/月あたり～10万円/月あたり
- ・ 短期契約：10万円/月あたり～20万円/月あたり

Webモニタリング リスクアラート、バズアラート、自動収集のオプションサービス
対応時間は平日の営業時間内

類似事案の洗い出しにグローバル内部通報窓口を設置できる

グローバル内部通報窓口サービスのイメージ



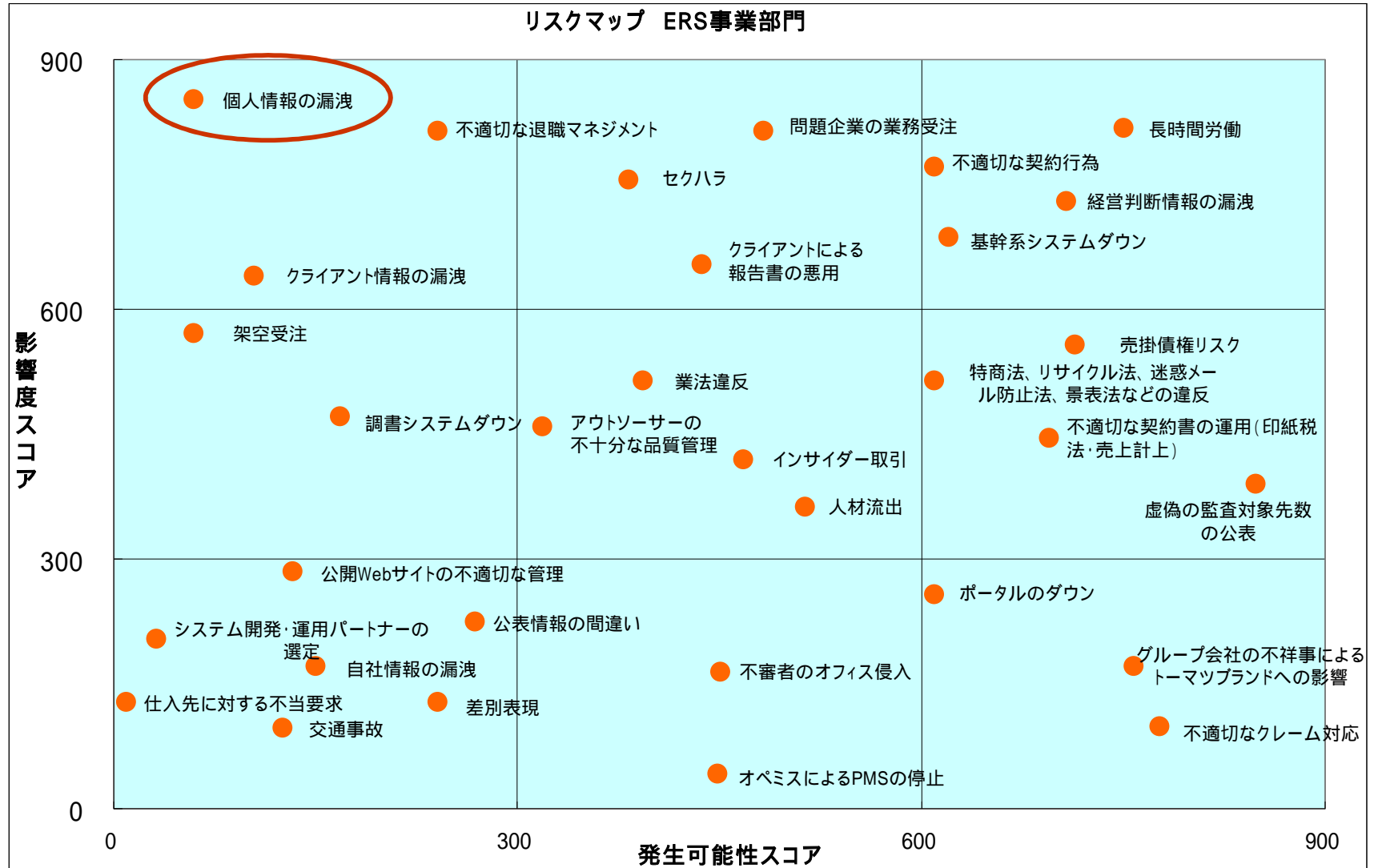
価格:

- 1年契約: 10万円/月あたり ~ 対応言語数・対象者数によりプラス
- 短期(最短3ヶ月)契約: 20万円/月あたり ~ 対応言語数・対象者数によりプラス

レピュテーションコントロールの整備や訓練に 役立つサービス

危機対応の対象となる脅威の認識を合わせる

リスク評価の成果 リスクマップのイメージ



危機対応時のメディア対応力を確認する

メディア対応力の事前チェック 「メディア対応チェック」のイメージ



関連する規程やルール



大項目	項目	✓
対策本部定義	包含部署確認	
対策本部設置	現地調査現地報告 他計2項目	
対応方針決定	情報公開手段設定 他計4項目	
各所への連絡	社告手配 他計5項目	
メディア対応	メディア対応の心がけ 他計5項目	
緊急記者会見準備	緊急記者会見申込 他計10項目	
緊急記者会見	緊急記者会見進行 他計5項目	
収束活動	会見後の記者フォロー 他系5項目	
検証活動	危機管理体制検証	

チェックリスト(合計38項目)

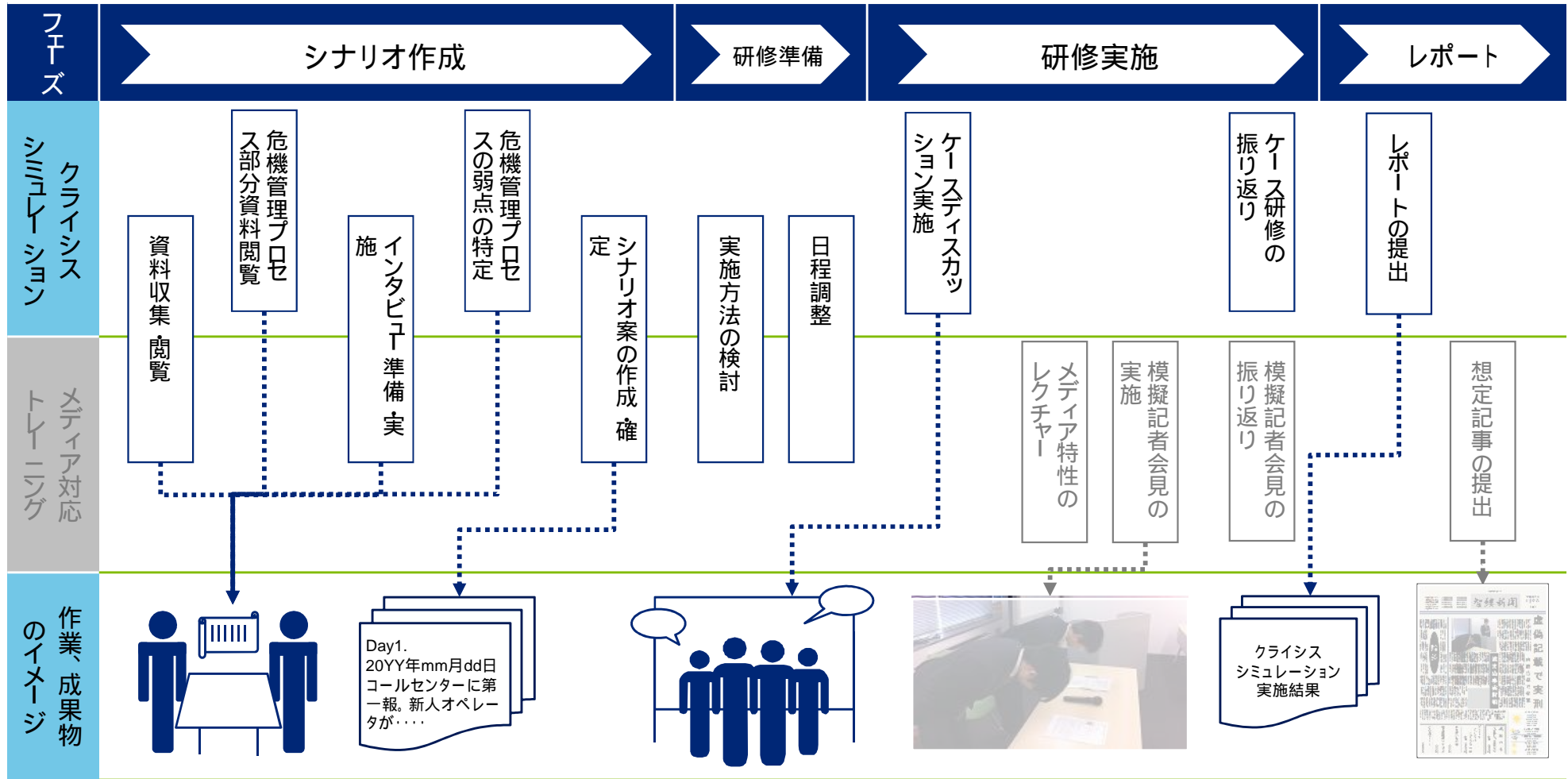


不足部分を明確化するとともに、弊社の雛形を活用して必要な文書類を整備することが可能。

価格:120万円～お見積り

危機管理体制の有効性を確認する

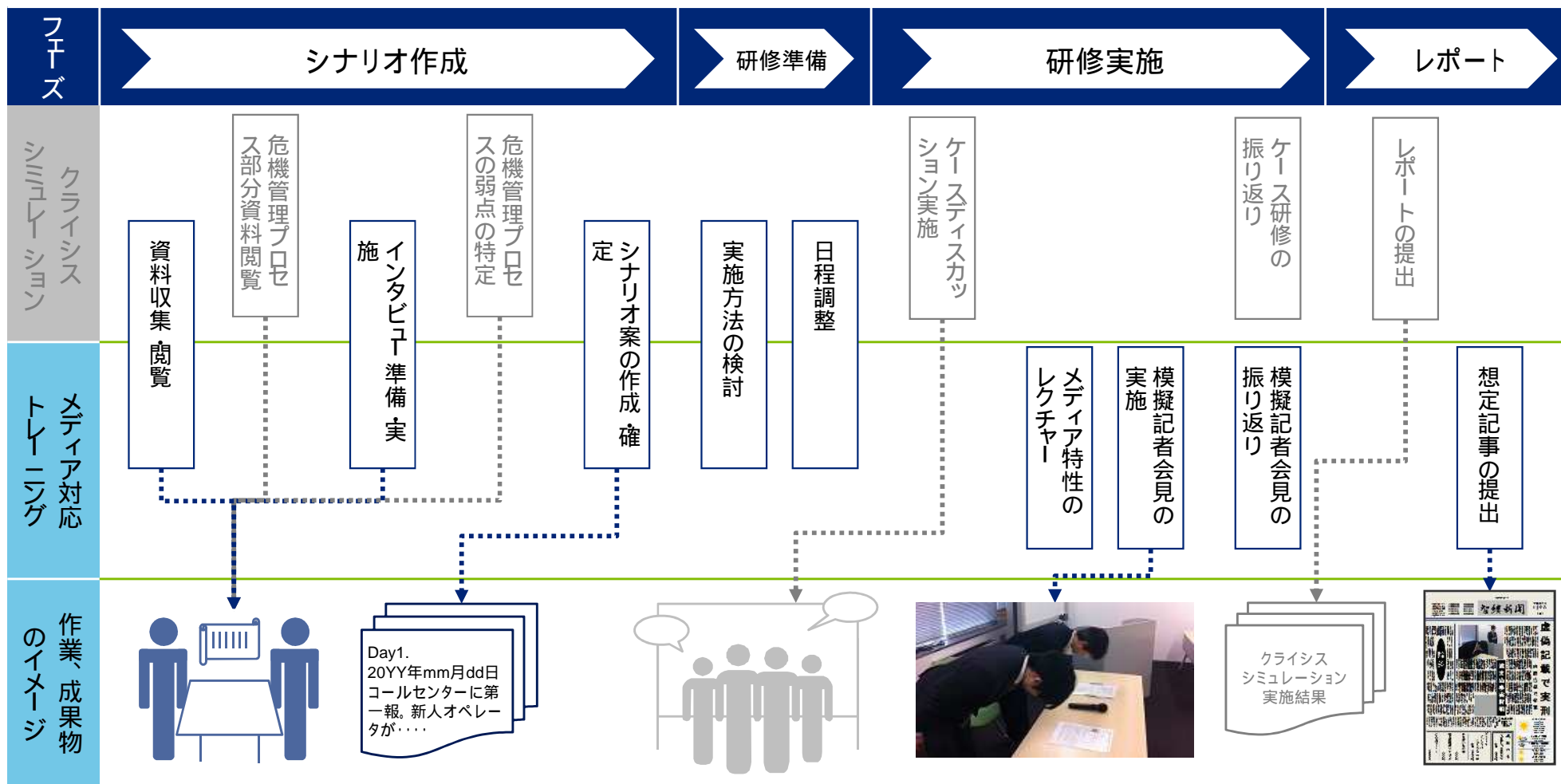
オリジナルシナリオによる危機対応訓練 「クライシスシミュレーション」のイメージ



クライシスシミュレーション部分の価格:200万円～お見積り

危機対応時のメディア対応力を確認する

擬似不祥事の発生を想定した「メディア対応トレーニング」のイメージ



メディア対応トレーニングの価格: 100万円～お見積り

簡易チェックと3原則

クライシス発生時の情報開示力を自己採点する

情報開示力の簡易チェック

チェック項目		
1	危機を検知する機能はありますか	
2	被害拡大の防止、お詫び・釈明、回復の各々のプロセスは定義されていますか	
3	情報開示に対する社外の論調を把握する機能はありますか	
4	自他問わず、参照すべき過去事例が整理され一覧化されていますか	
5	適切な開示対象メディアやスポークスパーソンを選定するガイドはありますか	
6	過去に発生したインシデントの再発防止策の有効性を、今、検証できますか	
7	自組織オリジナルのシナリオでクライシストレーニングをやったことはありますか	

クライシス発生時の情報開示力を高めるために

クライシスに備える三つの原則

- 1 どんな予防施策を講じても、絶対に起きてはならない重篤な事故が「起きる」と考える
- 2 「準備不足」、「訓練不足」を「臨機応変」でごまかさない
- 3 内部で議論を始める前に、必ず外の声を集める

お気軽にお問い合わせください

問い合わせ先

電話	090-9813-1660 (亀井) 090-8345-2698 (和田) 090-9848-2244 (崔) 090-3903-9083 (田沼) 080-2112-1984 (谷崎)
Eメール	dtrs-ltg@tohmatu.co.jp
Webサイト	www.deloitte.com/jp/rctrl

弊社について

社名	デロイトトーマツ リスクサービス株式会社
社名(英語)	Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル 8階
主な事業内容	リスクマネジメントに関するコンサルティングサービス
事業開始日	2009年4月1日
代表取締役社長	丸山 満彦
資本構成	有限責任監査法人トーマツ100%
資本金	50,000,000円
電話	03-6213-1300(代表)
Webサイト	www.deloitte.com/jp/dtrs

Deloitte.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2015. For information, contact Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所
エンタープライズ リスク サービスは、
2006年2月8日、監査法人として初めて
情報セキュリティマネジメントの国際
規格であるISO/IEC27001の認証を
取得しました。
2009年4月1日には、デロイトトーマツ
リスク サービス株式会社をこの認証
範囲に含めております。



IS 501214 / ISO (JIS Q) 27001

有限責任監査法人トーマツ 東京
事務所におけるBCP/BCMサービス
提供部門およびデロイトトーマツ
リスクサービス株式会社は、
2011年3月11日に事業継続
マネジメントシステムの規格である
BS25999-2:2007の認証を取得
し、2013年2月19日に国際規格
であるISO22301:2012の認証を
取得しました。



BCMS 568132 / ISO 22301

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited